

1. こころの健康といのちに関する意識調査結果報告（概要）

○こころの健康といのちに関する意識調査概要

調査対象

堺市在住の15歳以上5,000人
（居住区、性別、年齢層別に無作為抽出）

調査期間

令和2年11月1日～令和2年11月23日

回収状況

有効回答数 2,229通/5,000通 有効回答率44.6%

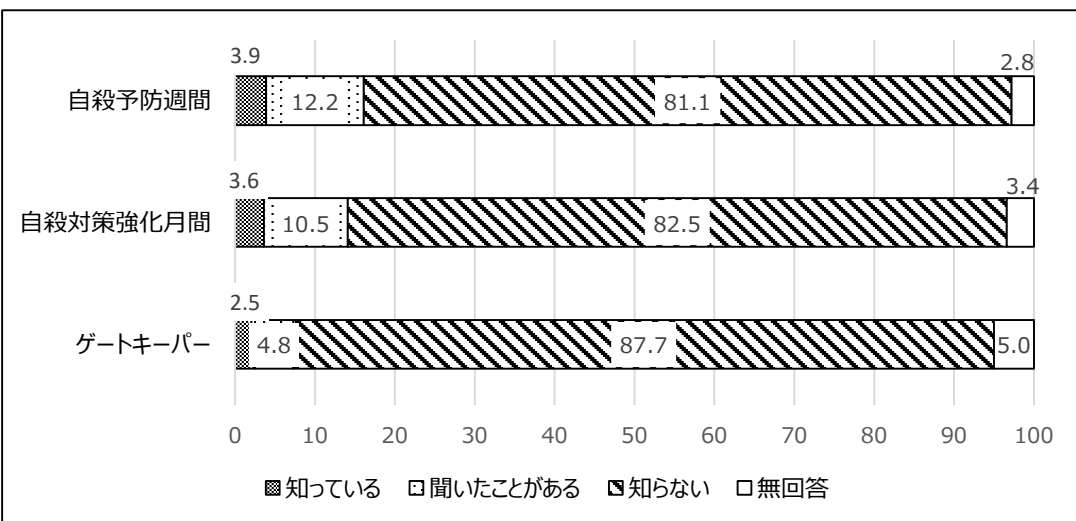
※依存症に関する調査（お酒、くすり、ギャンブル等、インターネット・ゲームに関する意識行動調査）と同時に実施。同じ対象者に2つの調査を同時に実施した。

○調査結果からみえてきた課題

啓発活動の強化の必要性

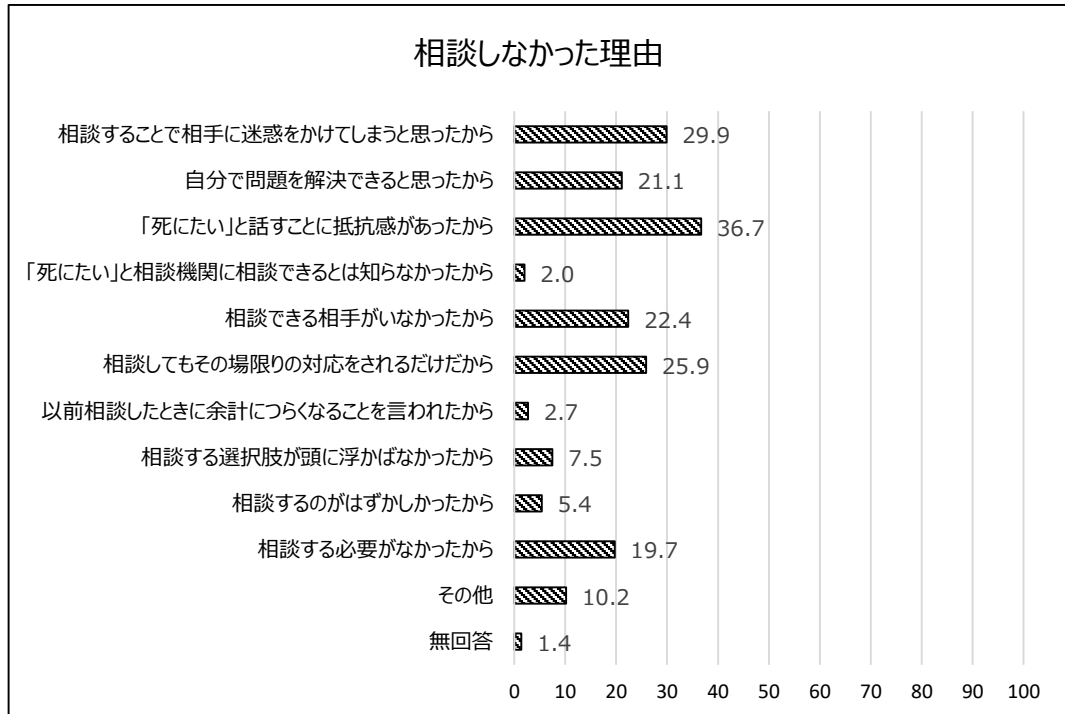
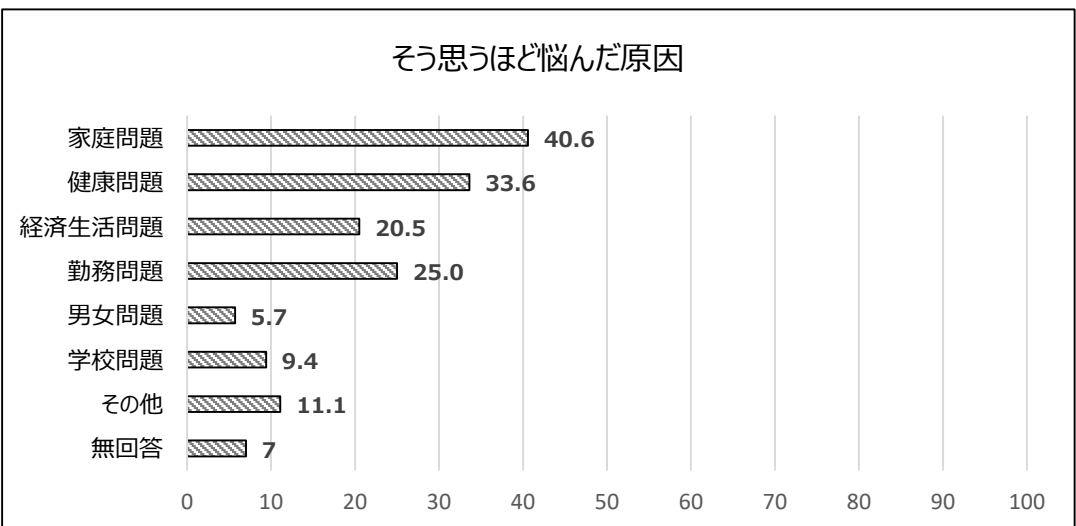
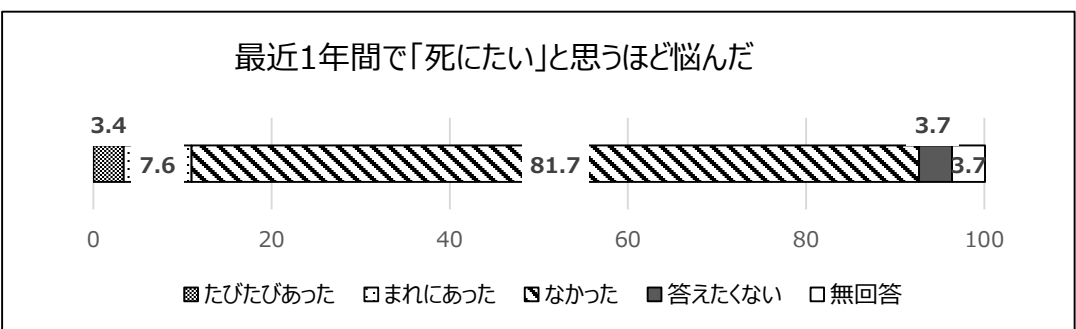
・9月の「自殺予防週間」、3月の「自殺対策強化月間」を知らない市民が8割以上

・「ゲートキーパー」を知らない市民が約9割弱



相談窓口等の周知、相談対応能力の強化の必要性

- ・最近1年間で「死にたい」と思うほど悩まれた市民が11%（うち、10歳代、20歳代の女性が24%、29.7%と特に高い割合となっており、前回の調査と比べて若い世代で「死にたい」と思うほど悩む割合が増えている。）
- ・そう思うほど悩まれた原因「家庭問題」が40.6%、「健康問題」が33.6%、「勤務問題」が25.0%（複数選択）
- ・悩まれた中で「相談しなかった」人の割合が60.2%、その理由として「死にたいと話すことに抵抗感があったから」と回答した割合が36.7%（複数選択）



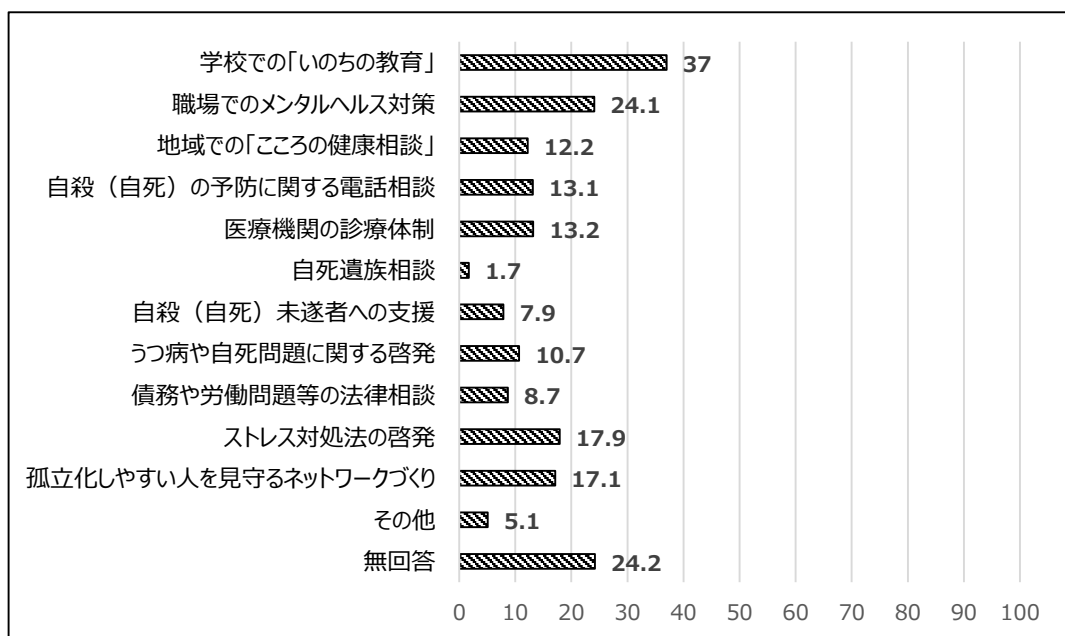
今後さらなる充実が必要と考えられる対策

「学校での「いのちの教育」」37.0%

「職場でのメンタルヘルス対策」24.1%

「ストレス対処法の啓発」17.9%

「孤立しやすい人を見守るネットワークづくり」17.1%



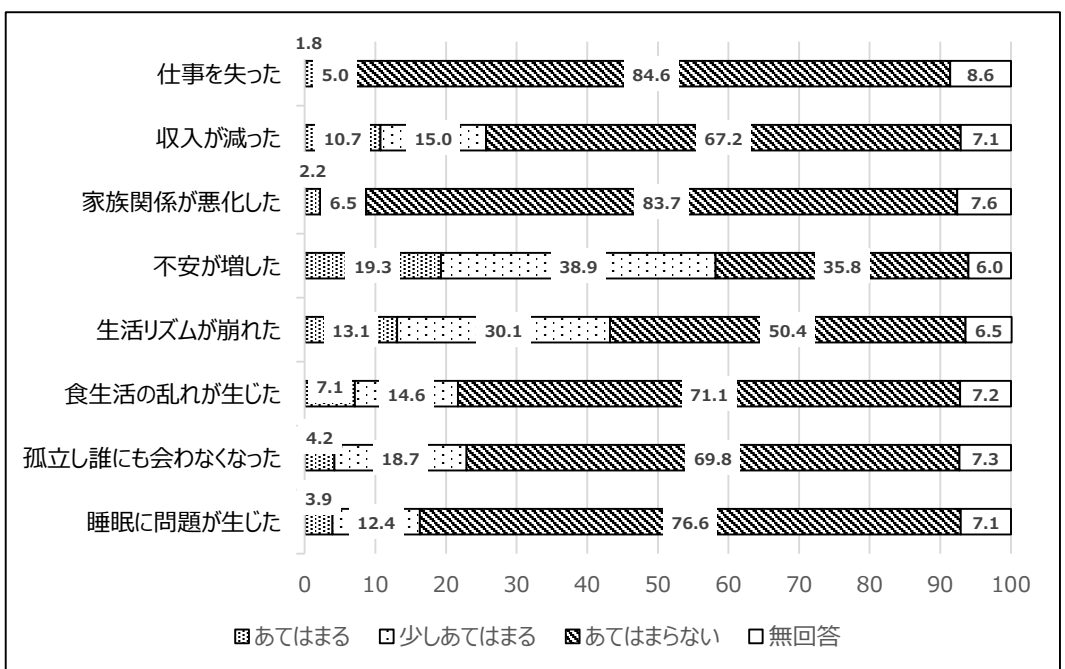
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対策の必要性

「不安が増した」（あてはまる＋少しあてはまる）58.2%、

「生活リズムが崩れた」（あてはまる＋少しあてはまる）43.2%

「収入が減った」（あてはまる＋少しあてはまる）25.7%

「孤立し、誰にも会わなくなった」（あてはまる＋少しあてはまる）22.9%



2. 自殺未遂者の実態調査結果報告（概要）

○救急告示病院における自殺未遂者の実態調査概要

調査対象

堺市内の救急告示病院（全25病院）

調査期間

令和2年11月1日～令和2年12月31日

回収状況

有効回答数 16通/25通 有効回答率64.0%

○調査結果

<自殺未遂者の状況>

- ・調査対象期間中に把握された自殺未遂者は33人。
- ・20歳代女性が最も多く、10代20代の割合が39%を占めた。
- ・自殺未遂時、アルコールや違法薬物の影響を受けた可能性がある人が2割。

<自殺未遂者への対応マニュアルの有無>

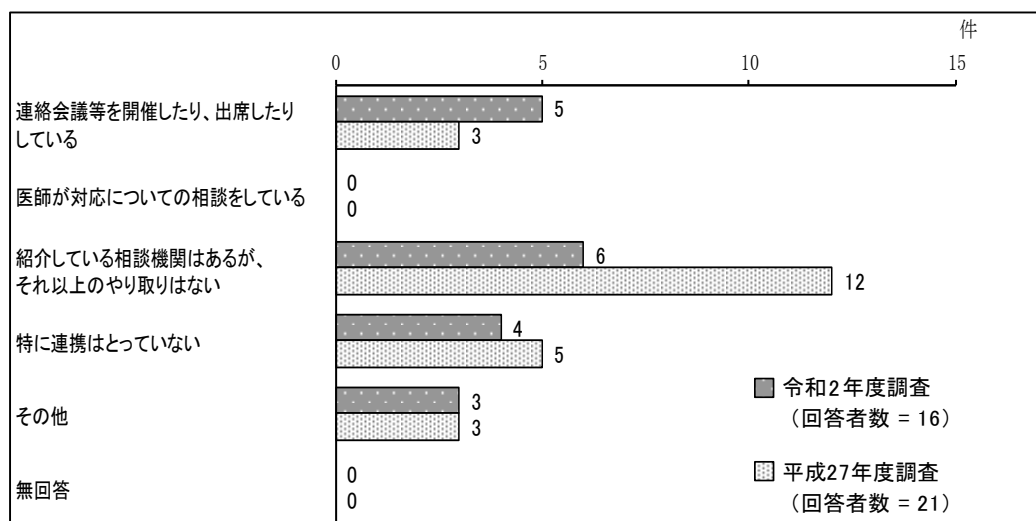
・マニュアルがあると答えた病院は16病院中3病院。

<自殺未遂者の治療について連携できる医療機関>

- ・連携できる医療機関があると答えた病院は4病院。
- ・連携はないが、必要に応じて連携先を探して依頼している病院が6病院。

<相談機関との連携状況>

- ・「紹介している相談機関はあるがそれ以上のやりとりはない」「特に連携はとっていない」と半数以上が答えている。



<自殺未遂者の精神的ケア体制に必要なこと>

- ・「救急医療機関と精神科医療機関のネットワークづくり」がもっとも多く、次いで「地域の相談窓口」が多くなっている。
- ・精神科医療機関とは、お互いの状況や情報共有、相談できる機会があればよい、との意見があった。
- ・相談機関との連携については、事例検討会などお互いに支援に関する共有ができる場があればよい、との意見があった。

○調査結果からみえてきた課題

救急告示病院と医療機関、相談機関との連携強化の必要性

・コロナ禍で医療機関の回答が前回と比べ少ない状況であったことを考慮すべきではあるものの、自殺未遂者の対応や精神科医療機関、相談機関との連携はまだ十分でない状況である。

自殺未遂者への支援における関係機関等との連携強化の必要性

・自殺未遂者はその後の自殺リスクが高いと考えられ、救急告示病院のみならず、精神科医療機関や自殺未遂者の相談機関と連携体制を構築し、切れ目ないケアを提供していく必要がある。

自殺未遂者への対応力向上の必要性

・救急告示病院において自殺未遂者の対応についての知識や情報が不足している等の課題がみられ、依存症への対応も含めた理解促進の必要がある。